

筑後市の財務書類

平成26年3月31日現在

(総務省方式改訂モデル)



筑後市PRキャラクター・はね丸

筑後市 企画財政課

目 次

はじめに

第1部 普通会計財務書類

1 貸借対照表	1
2 行政コスト計算書	4
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	6

第2部 連結収支計算書

連結財務書類について	8
1 連結貸借対照表	9
2 連結行政コスト計算書	10
3 連結純資産変動計算書	11
4 連結資金収支計算	12

はじめに

地方公共団体の作成する財務書類は、これまでの「歳入歳出決算書」などを中心とした現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計的手法により、地方公共団体の財政を把握・分析しようとするものです。

平成 18 年 8 月 31 日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、地方公共団体の公会計の整備については、「新地方公会計制度研究会報告書」が示す「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用し、地方公共団体単体及び連結ベースで「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を整備することとされました。

筑後市では、平成 14 年度から旧自治省が公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づくバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書を作成・公表してきましたが、平成 18 年度総務省指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成しています。

第 1 部 普通会計財務書類

1 貸借対象表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供していくために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した一覧表です。

また、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右のバランスが保たれていることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、資産の部（左側）と負債の部・純資産の部（右側）から構成され、資産＝負債＋純資産という関係になります（右図参照）。

資産の部には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれる資産（使う資産…インフラ資産や施設などの有形固定資産）と②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産…売却可能資産や市税などの未収金など）があります。

負債の部は、将来、支払義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、将来世代が負担する部分になります。主なものは、地方債や退職手当引当金などです。

純資産の部は、資産と負債の差額で、現在までの世代が負担した部分になります。国県補助金や一般財源があります。

資産	負債
	純資産

(2) 作成基準

貸借対照表をはじめとした普通会計財務書類及び連結財務書類は「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている「総務省方式改訂モデル」の作成基準に基づき作成しています。

(3) 貸借対照表の概要について

平成 25 年度末の筑後市の資産総額は 538 億 1,734 万 8 千円（市民一人当たり 109 万 7 千円）で、前年度より 2 億 9,422 万 3 千円増加しました。

公共資産では、住民サービスを提供するための資産である有形固定資産が 443 億 9,266 万 7 千円（市民一人当たり 90 万 5 千円）となっています。

売却可能資産は 7,168 万 7 千円（市民一人当たり 1 千円）となっています。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
(市民一人当たり)			(市民一人当たり)		
1. 公共資産	44,464,354	(906)	1. 固定負債	15,208,435	(310)
(1) 有形固定資産	44,392,667	(905)	(1) 地方債	12,667,887	(258)
(2) 売却可能資産	71,687	(1)	(2) 退職手当引当金	2,540,548	(52)
2. 投資等	4,478,515	(91)	2. 流動負債	1,607,823	(33)
(1) 投資及び出資金	1,185,497	(24)	(1) 翌年度償還予定地方債	1,391,088	(28)
(2) 貸付金	718,511	(14)	(2) 賞与引当金など	216,735	(5)
(3) 基金など	2,574,507	(53)	負債合計	16,816,258	(343)
3. 流動資産	4,874,479	(100)	純資産の部		
(1) 資金	4,847,284	(99)	(市民一人当たり)		
(2) 未収金など	27,195	(1)	純資産	37,001,090	(754)
資産合計	53,817,348	(1,097)	負債及び純資産の部合計	53,817,348	(1,097)

投資等の総額は 44 億 7,851 万 5 千円（市民一人当たり 9 万 1 千円）で、主なものは水道事業会計などへの出資金や地方独立行政法人筑後市立病院への貸付金、公共施設建設基金などの特定目的基金などです。

流動資産の総額は 48 億 7,447 万 9 千円（市民一人当たり 10 万円）で、主なものは財政調整基金や歳計現金、市税などの未収金です。

負債総額は 168 億 1,625 万 8 千円（市民一人当たり 34 万 3 千円）で、主なものは地方債、退職手当引当金及び賞与引当金となっています。

資産総額から負債総額を差し引いた 370 億 109 万円（市民一人当たり 75 万 4 千円）が純資産になります。

前年度の貸借対照表と比較すると、資産の部では、貸付金が地方独立行政法人筑後市立病院の貸付などにより 1 億 6,242 万 1 千円（前年度比 29.2%）と、流動資産の資金（現金・預金）が 2 億 7,520 万 6 千円（前年度比 6%）の増、資産の部全体では 2 億 9,422 万 3 千

円（前年度比 0.5%）増加しました。

負債の部では、地方債が 7,407 万 9 千円減少するなど、負債の部全体では 2,868 万円（前年度比△0.2%）減少しました。

貸借対照表の推移

（単位：千円、%）

	平成23年度	平成24年度			平成25年度		
	金額	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
資産計	53,139,061	53,523,125	384,064	0.7	53,817,348	294,223	0.5
公共資産	45,073,064	44,543,505	△ 529,559	△ 1.2	44,464,354	△ 79,151	△ 0.2
有形固定資産	44,828,461	44,356,760	△ 471,701	△ 1.1	44,392,667	35,907	0.1
売却可能資産	244,603	186,745	△ 57,858	△ 23.7	71,687	△ 115,058	△ 61.6
投資等	3,941,094	4,373,250	432,156	11.0	4,478,515	105,265	2.4
投資及び出資金	1,233,480	1,242,078	8,598	0.7	1,185,497	△ 56,581	△ 4.6
貸付金	91,970	556,090	464,120	504.6	718,511	162,421	29.2
基金等など	2,615,644	2,575,082	△ 40,562	△ 1.6	2,574,507	△ 575	0.0
流動資産等	4,124,903	4,606,370	481,467	11.7	4,874,479	268,109	5.8
現金・預金	4,086,550	4,572,078	485,528	11.9	4,847,284	275,206	6.0
未収金	38,353	34,292	△ 4,061	△ 10.6	27,195	△ 7,097	△ 20.7
負債	16,634,716	16,844,938	210,222	1.3	16,816,258	△ 28,680	△ 0.2
固定負債	15,043,650	15,306,005	262,355	1.7	15,208,435	△ 97,570	△ 0.6
流動負債	1,591,066	1,538,933	△ 52,133	△ 3.3	1,607,823	68,890	4.5
純資産	36,504,345	36,678,187	173,842	0.5	37,001,090	322,903	0.9

（4） 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。計算式は次のとおりです。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（%）＝地方債残高÷公共資産合計×100

これまでの世代が既に負担し、支払の済んでいる割合は 83.2%、将来の世代が負担しなければならない債務の割合は 28.5%になっています（社会資本形成の財源にならない地方債（臨時財政対策債や減税補てん債など）が含まれるため両比率の合計は 100%になりません。）。過去及び現世代の負担比率は 50%～90%が、将来世代負担比率は 15%～40%が平均的な値とされています。

（5） 有形固定資産の老朽化割合

有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額を計算することにより、資産老朽化割合をみることができます。計算式は次の通りです。

- ・ 資産老朽化比率（%）＝減価償却累計額÷（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）×100

平成 25 年度の資産老朽化比率は、48.9%となりました。資産老朽化比率は 35%～50%が平均的な値とされています。

全体的な比率は平均的な数値となっていますが、産業振興や消防など目的別にみけると老朽化割合が高くなっているものもあり、計画的な施設の改修・更新が必要となっています。

(6) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみると、道路や水路などの生活インフラ・国土保全が 58.8%と半分以上を占め、次いで教育が 31.2%などとなっています。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円、%)

行政目的	平成24年度		平成25年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
①生活インフラ・国土保全	25,848,080	58.3	26,092,519	58.8	244,439	0.9
②教育	14,174,568	32.0	13,843,829	31.2	△ 330,739	△ 2.3
③福祉	492,413	1.1	567,948	1.3	75,535	15.3
④環境衛生	444,206	1.0	427,958	0.9	△ 16,248	△ 3.7
⑤産業振興	1,859,104	4.2	1,829,075	4.1	△ 30,029	△ 1.6
⑥消防	415,352	0.9	393,299	0.9	△ 22,053	△ 5.3
⑦総務	1,123,037	2.5	1,238,039	2.8	115,002	10.2

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）を表した財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらの差引が「純経常行政コスト」になります。

経常行政コストは、性質別と目的別の行列表示形式で表示されます。行列形式で表示することで、行政目的別のサービスを提供するために、人件費や物件費などの性質別経費がどのように用いられているかわかります。

また、行政コスト計算書は、性質別行政コスト（縦方向）と目的別行政コスト（横方向）に分解してみる方法もあります。

経常収益は、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなります。目的別にみること、どの行政目的がどの程度の受益者負担で賄われているかわかります。

(2) 行政コスト計算書の概要

平成 25 年度の経常行政コストは 145 億 2,327 万 2 千円、経常収益は 5 億 7,481 万 7 千円で、差し引き純経常行政コストが 139 億 4,845 万 5 千円となり、これが市税や補助金な

どで賄われた金額になります。

性質別にみると、人にかかるコストが29億4,789万8千円(市民一人当たり6万円)で、主なものは職員給などの人件費です。物にかかるコストが29億8,036万5千円(市民一人当たり6万1千円)で、主なものは物件費や減価償却費です。移転支的的なコストが83億8,760万4千円(市民一人当たり17万1千円)で、主なものは扶助費などの社会保障給付、補助金等及び他会計への繰出金です。その他のコストは2億740万5千円(市民一人当たり4千円)で、主なものは支払利息です。

目的別では、福祉が64億5,004万9千円(市民一人当たり13万1千円)と最も多く、環境衛生が16億5,326万8千円(市民一人当たり3万4千円)、生活インフラ・国土保全が13億8,242万2千円(市民一人当たり2万8千円)などとなっています。

行政コスト計算書(性質別・目的別)

			(単位:千円)		
性質別区分	金額	金額 (市民一人当たり)	目的別区分	金額	金額 (市民一人当たり)
経常経費 A	14,523,272	296	経常経費 A	14,523,272	296
1. 人にかかるコスト	2,947,898	60	生活インフラ・国土保全	1,382,422	28
(1)人件費	2,545,295	52	教育	1,461,849	30
(2)退職手当引当金等繰入など	402,603	8	福祉	6,450,049	131
2. 物にかかるコスト	2,980,365	61	環境衛生	1,653,268	34
(1)物件費	1,619,025	33	産業振興	1,039,791	21
(2)維持補修費等	1,361,340	28	消防	521,430	11
3. 移転支的的なコスト	8,387,604	171	総務	1,599,817	33
(1)社会保障給付	4,129,188	84	議会	207,202	4
(2)補助金等	4,258,416	87	支払利息	205,627	4
4. その他のコスト	207,405	4	その他	1,817	0
経常収益 B	574,817	12	経常収益 B	574,817	12
使用料・手数料など	574,817	12	使用料・手数料など	574,817	12
純経常行政コスト (経常費用A-経常収益B)	13,948,455	284	純経常行政コスト (経常費用A-経常収益B)	13,948,455	284

(3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用し行政サービスを提供するのにどれだけのコストがかけられているかが分かります。計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政コスト対公共資産比率は10%~30%が平均的な数値とされています。筑後市の平成25年度の数値は、31.4%になりました。

(4) 行政コスト対税収比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の市税等によって賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄

積した資産が取り崩されたか、負担が増加したことを表しています。計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対収比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金等受入 (その他一般財源等の列))}} \times 100$$

行政コスト対収比率の平均的な値は 90%~110%とされています。筑後市の平成 25 年度の数値は、96.7%になりました。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1 年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	36,678,187
純経常行政コスト	△ 13,948,455
一般財源	10,561,675
地方税	5,630,649
地方交付税	3,973,069
その他	957,957
補助金等受入	3,855,997
臨時損益	△ 13,948
資産評価替・無償受入など	△ 132,366
期末純資産残高	37,001,090

(2) 純資産変動計算書の概要

平成 25 年度末の筑後市の純資産残高は、370 億 109 万円となり、前年度から 3 億 2,290 万 3 千円 (0.9%) 増加しました。

純資産変動の内訳は、行政コスト計算書の純経常行政コストが△139 億 4,845 万 5 千円、地方税や地方交付税などの一般財源が 105 億 6,167 万 5 千円、補助金等 (経常的な補助金と公共資産整備に充てられる補助金の計) が 38 億 5,599 万 7 千円、災害復旧事業費や公共資産除売却損益などの臨時損益が△1,394 万 8 千円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分 (「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」) に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。公共資産整備の部には、公共資産整備による支出とその財源 (地方債、補助金等) による資金収支の状況が表示されます。投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況が表示されます。

資金収支計算書の 3 つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字額を公共資産整備の部と投資・財務の部の赤字額を穴埋めするという関係になります。経常的収支の黒字額よりも

公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

(2) 資金収支計算書の概要

平成 25 年度の資金収支は、経常的収支が 33 億 2,010 万円の黒字、公共資産整備収支が 10 億 2,390 万 6 千円の赤字、投資・財務的収支が 13 億 2,873 万 7 千円の赤字で、当期収支は 9 億 6,745 万 7 千円の黒字となり、期末の歳計現金は 22 億 3,537 万 2 千円となりました。

また、資金収支計算書の注記事項として基礎的財政収支の情報を掲載しています。

基礎的財政収支とは、収入・支出の総額から地方債発行や償還、財政調整基金や減債基金の積立、取崩しを除いた基礎的な収支情報です。

平成 25 年度は、基礎的財政収入の合計 174 億 7,528 万 7 千円に対し、基礎的財政支出の合計が 165 億 783 万円となり、4 億 8,042 万 1 千円の黒字となりました。

基礎的財政収支は、プライマリーバランスとも呼ばれ、この数値がゼロまたはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下になり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるとされています。

資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	3,320,100
2. 公共資産整備収支	△ 1,023,906
3. 投資・財務的収支	△ 1,328,737
当期収支	967,457
期首資金残高	1,267,915
期末資金残高	2,235,372
(基礎的財政収支)	
収入総額	17,475,287
支出総額	△ 16,507,830
地方債発行額	△ 1,317,010
地方債元利償還額	1,522,275
財政調整基金等増減	△ 692,301
基礎的財政収支	480,421

(3) 地方債償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。計算式は次のとおりです。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3 年～9 年といわれています。平成 25 年度の筑後市の数値は、8 年となりました。

第 2 部 連結財務書類

連結財務書類について

第 1 部では普通会計の財務書類について説明をしましたが、筑後市では普通会計の他にも水道事業会計などの企業会計や国民健康保険特別会計などの公営事業会計でも事業を行っています。

また、こうした筑後市自らが行う事業とは別に一部事務組合や公益法人などの関係団体と連携した行政サービスも行っています。

このように、筑後市の行政サービスは普通会計をはじめ色々な関係団体でも実施されているため、これらの関係団体を含めてひとつの行政サービス実施主体とみなした財務書類（連結財務書類）を作成し、資産と負債・純資産の状況、行政サービスを提供するためのコストと収益の状況、資金収支の状況などを明らかにする必要があります。

連結の範囲

連結の範囲は、①地方公共団体（普通会計及び公営事業会計（公営企業会計を含む））②地方独立行政法人（筑後市立病院）③一部事務組合・広域連合（八女西部広域事務組合など 10 団体）④地方三公社（筑後市では筑後市土地開発公社が該当します。）⑤第 3 セクター一等（出資比率が 50%以上の法人、筑後市では筑後市文化振興公社が該当します。）⑥共同設立の地方独立行政法人・地方三公社（筑後市には該当ありません。）とされています。

筑後市連結対象団体は、資料編の「連結対象法人等明細表（平成 24 年度）」のとおりですが、一部事務組合・広域連合については、八女西部広域事務組合以外の団体からは財務書類の提供が受けられなかったため、平成 25 年度も連結することができませんでした。

連結の手法

① 個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうち水道事業会計、土地開発公社、文化振興公社は、地方公営企業法などそれぞれの会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が異なるため、新地方公会計制度研究会報告書で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目変更をしなければなりません。この手続きを読替といいます。

また、国民健康保険特別会計などの公営事業会計や普通会計の一部事務組合では、発生主義による財務書類の作成は求められていません。これらの団体については、普通会計の財務書類作成方法に準じて財務書類を作成しました。

② 個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、新地方公会計制度研究会報告書の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算するなどして連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金

を計上する手続きなどがあります。

③連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計などの各行政サービス実施主体をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成します。このため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた補助金等の取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

1 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

資産の部は、有形固定資産などの公共資産が 653 億 6,151 万 4 千円（市民一人当たり 133 万 2 千円）、出資金や特定目的基金などの投資等が 42 億 3,375 万 9 千円（市民一人当たり 8 万 6 千円）、歳計現金や財政調整基金などの流動資産などが 114 億 514 万 6 千円（市民一人当たり 23 万 3 千円）となり、資産総額は 810 億 41 万 9 千円（市民一人当たり 165 万 1 千円）となりました。

負債の部では、固定負債が 293 億 1,450 万 6 千円（市民一人当たり 59 万 7 千円）、流動負債が 29 億 2,075 万 9 千円（市民一人当たり 6 万円）となり、負債総額は 322 億 3,526 万 5 千円（市民一人当たり 65 万 7 千円）となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、487 億 6,515 万 4 千円（市民一人当たり 99 万 4 千円）となり、前年度と比較して 6 億 9,716 万 5 千円（市民一人当たり 1 万 4 千円）増加しました。

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
(市民一人当たり)			(市民一人当たり)		
1. 公共資産	65,361,514	(1,332)	1. 固定負債	29,314,506	(597)
(1) 有形固定資産	65,093,652	(1,327)	(1) 地方債	25,743,831	(524)
(2) 売却可能資産等	267,862	(5)	(2) 退職手当引当金など	3,570,675	(73)
2. 投資等	4,233,759	(86)	2. 流動負債	2,920,759	(60)
(1) 投資及び出資金	585,949	(12)	(1) 翌年度償還予定地方債	2,026,374	(41)
(2) 貸付金	555,211	(11)	(2) 賞与引当金など	894,385	(19)
(3) 基金など	3,092,599	(63)	負債合計	32,235,265	(657)
3. 流動資産など	11,405,146	(233)	純資産の部		
(1) 資金	9,799,630	(200)	(市民一人当たり)		
(2) 未収金など	1,605,516	(33)	純資産	48,765,154	(994)
資産合計	81,000,419	(1,651)	負債及び純資産の部合計	81,000,419	(1,651)

(2) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

連結貸借対照表の数値と普通会計貸借対照表の数値を比較してみると、資産及び負債・純資産合計の連単倍率 1.51 に対し、公共資産は 1.47 と近い数値を示していますが、投資等は 0.95 と小さい数値になっています。これは、普通会計から文化振興公社等への出資金の取引残高を相殺消去したためです。流動資産の連単倍率が 2.34 と高くなっているのは、水道事業会計と地方独立行政法人筑後市立病院事業会計の資金残高が大きいのが要因です。

負債のうち地方債の倍率が高くなっているのは、下水道事業会計と地方独立行政法人病院事業会計の地方債残高が大きいことが要因です。その他の負債の倍率が高くなっているのは、地方独立行政法人病院事業会計と水道事業会計の未払金が要因です。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較(連単倍率)

(単位:千円)

	連 結	普通会計	連単倍率
公共資産	65,361,514	44,464,354	1.47
投資等	4,233,759	4,478,515	0.95
流動資産	11,405,146	4,874,479	2.34
繰延勘定	0	0	-
資産合計	81,000,419	53,817,348	1.51
地方債	25,743,831	12,667,887	2.03
翌年度償還予定地方債	2,026,374	1,391,088	1.46
退職手当引当金	3,570,675	2,540,548	1.41
翌年度償還予定退職手当引当金	70,541	70,541	1.00
その他の負債	823,844	146,194	5.64
負債合計	32,235,265	16,816,258	1.92
純資産	48,765,154	37,001,090	1.32
負債純資産合計	81,000,419	53,817,348	1.51

※ 連単倍率とは、連結が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

2 連結行政コスト計算書

性質別行政コストでは、移転支的コストの社会保障給付が 110 億 192 万 2 千円（市民一人当たり 22 万 4 千円）と最も大きくなっています。主な経費は、普通会計の扶助費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）などの社会保障給付費などです。同じく補助金等などが 43 億 8,325 万円（市民一人当たり 8 万 9 千円）で、主な経費は普通会計の補助金・負担金や国民健康保険特別会計の後期高齢者支援金や介護給付費納付金などです。

経常収益では、事業収益などが最も大きく 52 億 74 万 1 千円（市民一人当たり 10 万 6 千円）で、主に地方独立行政法人病院事業会計と水道事業会計の事業収益です。次いで、分担金・負担金・寄附金が 36 億 1,204 万 6 千円（市民一人当たり 7 万 3 千円）で、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金や共同事業交付金、介護保険特別会計（保険事

業勘定)の支払基金交付金などです。

目的別では、福祉が最も大きく148億1,963万1千円(市民一人当たり30万2千円)で、普通会計の福祉と国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計です。次いで、環境衛生が60億8,733万7千円(市民一人当たり12万4千円)で、普通会計の環境衛生のほかに地方独立行政法人病院事業会計、水道事業会計及び八女西部広域事務組合になっています。

連結行政コスト計算書(性質別・目的別)

(単位:千円)

性質別区分	金額	金額 (市民一人当たり)	目的別区分	金額	金額 (市民一人当たり)
経常経費 A	27,882,042	568	経常経費 A	27,882,042	568
1. 人にかかるコスト	5,640,667	115	生活インフラ・国土保全	1,522,792	31
(1)人件費	5,121,189	104	教育	1,461,849	30
(2)退職手当引当金等繰入など	519,478	11	福祉	14,819,631	302
2. 物にかかるコスト	6,227,146	127	環境衛生	6,087,337	124
(1)物件費	3,775,701	77	産業振興	1,039,791	21
(2)維持補修費等	2,451,445	50	消防	520,534	11
3. 移転支的的なコスト	15,385,172	313	総務	1,662,520	34
(1)社会保障給付	11,001,922	224	議会	207,284	4
(2)補助金等	4,383,250	89	支払利息	454,056	9
4. その他のコスト	629,057	13	その他	106,248	2
経常収益 B	11,313,979	230	経常収益 B	11,313,979	230
1. 使用料・手数料	280,230	6	1. 使用料・手数料	280,230	6
2. 分担金・負担金・寄附金	3,612,046	73	2. 分担金・負担金・寄附金	3,612,046	73
3. 保険料	2,220,962	45	3. 保険料	2,220,962	45
4. 事業収益など	5,200,741	106	4. 事業収益など	5,200,741	106
純経常行政コスト (経常費用A-経常収益B)	16,568,063	338	純経常行政コスト (経常費用A-経常収益B)	16,568,063	338

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産額が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。「期首純資産残高」は前年度の貸借対照表の純資産合計と、「純経常行政コスト」は連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストと、「期末純資産残高」は当年度の連結貸借対照表の純資産合計とそれぞれ一致します。

平成25年度は国庫支出金などの補助金等受入による資産増により、期末純資産残高は7億4,289万7千円増加し、487億6,515万4千円となりました。

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	48,022,257
純経常行政コスト	△ 16,568,063
一般財源	10,562,715
地方税	5,630,649
地方交付税	3,973,069
その他	958,997
補助金等受入	7,103,731
臨時損益	△ 20,431
出資の受入・新規設立	0
資産評価替・無償受入など	△ 335,055
期末純資産残高	48,765,154

4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書では、「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整や公営事業債などの償還のために積み立てている基金も「資金」に含めます。

平成 25 年度の連結資金収支は、経常的収支が 38 億 2,645 万 8 千円の黒字、公共資産整備収支が 15 億 5,946 万 9 千円の赤字、投資・財務的収支が 19 億 8,708 万 6 千円の赤字で、当期収支は 2 億 7,990 万 3 千円の黒字となり期末資金残高は 97 億 9,963 万円になりました。

連結資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1. 経常的収支	3,826,458
2. 公共資産整備収支	△ 1,559,469
3. 投資・財務的収支	△ 1,987,086
当期収支	279,903
期首資金残高	9,529,298
経費負担割合変更に伴う差額	△ 9,571
期末資金残高	9,799,630